

○奈良市地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金交付要綱

令和5年8月1日告示第365号

改正

令和5年10月10日告示第446号

奈良市地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 本市の脱炭素化を推進するため、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和4年3月30日付環政計発第2203301号。以下「国交付要綱」という。）第3条第3号に規定する重点対策加速化事業を実施する者に対し、予算の範囲内において奈良市地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付に関しては、国交付要綱、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和4年3月30日付環政計発第2203303号。以下「国実施要領」という。）及び奈良市補助金等交付規則（昭和59年奈良市規則第23号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において使用する用語の定義は、国交付要綱、国実施要領及び規則において使用する用語の例による。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付を受けることができる者は、別表に定める補助金の交付対象となる施設（以下「補助対象施設」という。）において、次条に規定する補助事業等を実施することができる能力を有する者であって、次に掲げる要件をすべて満たすものとする。

- (1) PPA事業者、リース事業者又は本市内で事業を営む民間事業者（法人に限る。）であること。
- (2) 宗教的活動や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。
- (3) 市税を滞納していないこと。
- (4) その他補助金の適正な執行ができないと認められる特段の理由がないこと。

(補助事業等)

第4条 補助事業等の補助対象設備等、補助対象施設、交付要件及び補助金の額は、別表に定めるとおりとする。ただし、他の法令等により、国、県、市等から補助金を受けて実施する事業は対象としない。

2 補助金の対象となる経費は、国実施要領別表第1に定めるとおりとする。

(実績報告)

第5条 補助金の交付決定を受けた申請者は、補助事業等が完了した日から起算して1箇月を経過した日又は補助事業等が完了した年度の2月末日のいずれか早い日までに、規則第14条に規定する補助事業等実績報告書を提出しなければならない。

(補則)

第6条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、令和5年8月1日から施行する。

附 則 (令和5年10月10日告示第446号)

(施行期日)

この告示は、令和5年10月10日から施行する。